

名古屋港管理組合公報

平成15年12月1日
(月曜日)
第319号

目次

規則

○名古屋港管理組合財務規則の一部を改正する規則……………1

告示

○財政状況の公表……………1

○施設運営事業会計及び埋立事業会計の業務の状況の公表……………4

○港湾施設の廃止……………11

議会事項

○11月定例会名古屋港管理組合議会の結果……………11

規則

名古屋港管理組合財務規則の一部を改正する規則を公布する。

平成十五年十二月一日

名古屋港管理組合管理者

愛知県知事 神田 真秋

名古屋港管理組合規則第十六号

名古屋港管理組合財務規則の一部を改正する規則

名古屋港管理組合財務規則（昭和三十九年名古屋港管理組合規則第七号）の一部を次のように改正する。

様式第四十七号中「年度末手当」を「差額等」と、「期末手当（年度末）」を「差額等」に改め、同様式注意に次の号を加える。

- 5 この申出書において「差額等」とは、給与改定に伴う差額及び支給時期を各年度ごとに定める期末手当をいう。

附則

（施行期日）

- 1 この規則は、公布の日から施行する。

（経過措置）

- 2 この規則施行の際この規則による改正前の名古屋港管理組合財務規則の規定に基づいて作成されている様式第四十七号の用紙については、この規則による改正後の名古屋港管理組合財務規則（以下「改正後の規則」という。）の規定にかかわらず、当分の間、改正後の規則の様式の要件を満たすよう必要な修正をして使用することができる。

告示

名古屋港管理組合告示第64号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び名古屋港管理組合財政状況の公表に関する条例（平成13年名古屋港管理組合条例第5号）の規定に基づき、平成15年4月1日から平成15年9月30日までの期間における名古屋港管理組合の財政状況を次のように公表する。

平成15年12月1日

名古屋港管理組合管理者

愛知県知事 神田 真秋

名古屋港管理組合の財政の状況

1 平成15年度予算の執行状況（平成15年9月30日現在）

(1) 一般会計

歳 入

歳入区分	予算現額	収入済額	備考
分担金及び負担金	6,488,511,000 ^円	2,084,443,000 ^円	
使用料及び手数料	9,153,834,000	4,544,198,942	
国庫支出金	1,644,900,000	349,900,000	
財産収入	3,975,975,000	2,037,359,399	
寄附金	10,000	0	
繰入金	2,210,500,000	10,000,000	
繰越金	279,881,306	931,160,891	
諸収入	2,841,170,000	1,356,223,248	
組合債	12,326,000,000	0	
歳入合計	38,920,781,306	11,313,285,480	

歳 出

歳出区分	予算現額	支払済額	備考
議会費	172,936,000 ^円	75,590,889 ^円	
総務費	3,654,561,000	1,124,024,805	
企画調整費	861,350,000	348,379,385	
港営費	4,966,370,000	2,688,253,101	
建設費	18,996,564,306	6,232,515,001	
公債費	10,239,000,000	4,909,939,054	
予備費	30,000,000	0	
歳出合計	38,920,781,306	15,378,702,235	

※予算現額には、前年度からの繰越額を含む。

(2) 特別会計

歳 入

歳入区分	予算現額	収入済額	備考
水族館振興基金収入	371,140,000 ^円	15,314,187 ^円	
海事文化振興基金収入	70,130,000	10,124,396	
緑化振興基金収入	70,230,000	42,948	
歳入合計	511,500,000	25,481,531	

歳 出

歳出区分	予算現額	支払済額	備考
水族館振興基金	371,140,000 ^円	10,114,187 ^円	
海事文化振興基金	70,130,000	34,396	
緑化振興基金	70,230,000	42,948	
歳出合計	511,500,000	10,191,531	

2 財産の状況（平成15年9月30日現在）

区 分	現 在 高
公 有 財 産	
土 地	9,474,533.80m ²
建 物	149,150.80m ²
山 林	—
動 産	船舶2隻等
物 権	154.86m ²
無 体 財 産 権	—
有 価 証 券	2,903,200,000円
出 資 に よ る 権 利	145,500,000円
不動産の信託の受益権	—
物 品	420件
債 権	13,580,294,454円
基 金	780,450,757円

3 組合債等の現在高（平成15年9月30日現在）

区 分	現 在 高
公 共 事 業 債	65,196,349,916 ^円
港 湾 整 備 事 業 債	32,929,392,540
単 独 事 業 債	18,051,091,000
転 貸 債	9,957,541,454
施設運営事業会計借入金	2,580,000,000
計	128,714,374,910

4 一時借入金の現在高（平成15年9月30日現在）

区 分	借入限度額	現 在 高
一 般 会 計	4,000,000,000 ^円	^円 0

名古屋港管理組合告示第65号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2及び名古屋港管理組合港湾整備事業の設置等に関する条例（昭和41年名古屋港管理組合条例第12号）第7条の規定に基づき、施設運営事業及び埋立事業の平成15年4月1日から平成15年9月30日までの期間における業務の状況を次のとおり公表する。

平成15年12月1日

名古屋港管理組合管理者

愛知県知事 神田 真秋

名古屋港管理組合施設運営事業会計の業務の状況

1 事業の概況

(1) 経營業務

この期間中における各事業の収益額及び提供施設量は、次のとおりである。

区 分	収 益 額	提 供 施 設 量
	^円	
上 屋 運 営 事 業	495,809,201	一般使用 23 棟 (91,093m ²) 専用使用 22 棟 (41,273m ²)
貯 木 場 運 営 事 業	256,388,815	一般使用 1 か所 (455,450m ²) 専用使用 7 か所 (995,430m ²)
荷 役 機 械 運 営 事 業	706,748,118	13 基
ひ き 船 運 営 事 業	439,745,267	6 隻

（注）提供施設量は、平成15年9月30日現在の数量であり、面積は、有効面積である。

(2) 建設改良事業

ア 上屋整備事業

金城ふ頭C号上屋屋根改修工事を施工中である。

イ 荷役機械整備事業

飛島ふ頭変電所中央監視装置改修工事を施工予定である。

2 経理の状況

平成15年9月30日現在の合計残高試算表は、次のとおりである。

施設運営事業会計合計残高試算表

平成15年9月30日現在

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計	当 期		当 期	合 計	残 高
円	円	円		円	円	円
21,981,907,933	35,901,464,483	6,368,569	固 定 資 産	3,305,884	13,919,556,550	
19,075,752,250	32,995,308,800	6,368,569	有形固定資産	3,305,884	13,919,556,550	
226,155,683	226,155,683		無形固定資産			
2,680,000,000	2,680,000,000		投 資			
1,229,314,382	5,509,601,403	3,956,267,974	流 動 資 産	4,280,287,021	4,280,287,021	
782,447,836	3,072,851,571	1,988,383,286	現金・預金	2,290,403,735	2,290,403,735	
383,050,764	2,371,434,050	1,951,941,888	未 収 金	1,988,383,286	1,988,383,286	
16,722,982	16,722,982		貯 蔵 品			
47,092,800	48,592,800	15,942,800	その他流動資産	1,500,000	1,500,000	
	12,743,000	12,743,000	固 定 負 債		12,743,000	
	12,743,000	12,743,000	その他固定負債		12,743,000	
	2,311,956,689	2,311,956,689	流 動 負 債	1,948,469,174	2,347,448,300	35,491,611
	2,290,403,735	2,290,403,735	未 払 金	1,927,620,955	2,290,687,507	283,772
	21,552,954	21,552,954	その他流動負債	20,848,219	56,760,793	35,207,839
	681,640,905	681,640,905	資 本 金		17,576,068,671	16,894,427,766
			自己資本金		6,613,983,515	6,613,983,515
	681,640,905	681,640,905	借入資本金		10,962,085,156	10,280,444,251
	257,777,369		剰 余 金		5,802,165,249	5,544,387,880
			資本剰余金		5,802,165,249	5,802,165,249
257,777,369	257,777,369		欠 損 金			
			施設運営事業収益	1,932,263,775	1,932,263,775	1,932,263,775
			営業収益	1,931,670,956	1,931,670,956	1,931,670,956
			営業外収益	592,819	592,819	592,819
1,195,348,717	1,195,513,316	1,195,513,316	施設運営事業費用	164,599	164,599	
983,548,157	983,712,756	983,712,756	営業費用	164,599	164,599	
211,800,560	211,800,560	211,800,560	営業外費用			
24,406,571,032	45,870,697,165	8,164,490,453	合 計	8,164,490,453	45,870,697,165	24,406,571,032

3 平成14年度施設運営事業会計の決算の状況

(1) 総括事項

平成14年度における本事業の経営状況は、約2億57百万円の損失を計上した。

提供施設量は、上屋45棟（一般使用23棟・有効面積91,093㎡、専用使用22棟・同41,273㎡）、貯木場8か所（水面貯木場6か所・有効面積1,267,699㎡、陸上貯木場1か所・同111,183㎡、製材品置場1か所6棟・同71,998㎡）、荷役機械13基とひき船6隻である。

また、建設改良事業は総額200,617,000円で、主な整備状況としては、金城ふ頭5号上屋屋根改修工事、飛島ふ頭北3、4号起重機用伸縮スプレッド製造工事を施工した。

(2) 収益的収入及び支出

ア 収入

区 分	予 算 額	執 行 済 額	予算額に比べ執行済額の増(△)減	備 考
	円	円	円	
第1款 施設運営事業収益	4,443,000,000	4,279,912,065	△ 163,087,935	うち、仮受消費税及び地方消費税 146,885,668円
第1項 営業収益	4,435,782,000	4,272,319,376	△ 163,462,624	146,885,102円
第2項 営業外収益	5,180,000	5,505,402	325,402	566円
第3項 特別利益	2,038,000	2,087,287	49,287	

イ 支出

区 分	予 算 額	執 行 済 額	不 用 額	備 考
	円	円	円	
第1款 施設運営事業費用	4,719,211,000	4,528,997,984	190,213,016	うち、仮払消費税及び地方消費税 80,422,618円
第1項 営業費用	3,861,306,000	3,691,049,023	170,256,977	80,422,618円
第2項 営業外費用	535,670,000	525,714,776	9,955,224	
第3項 特別損失	312,235,000	312,234,185	815	
第4項 予備費	10,000,000	0	10,000,000	

ウ 損益計算書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
施設運営事業費用	4,390,803,766	施設運営事業収益	4,133,026,397
営業費用	3,610,626,405	営業収益	4,125,434,274
営業外費用	467,943,176	営業外収益	5,504,836
特別損失	312,234,185	特別利益	2,087,287
		当年度純損失	257,777,369
計	4,390,803,766	計	4,390,803,766

(3) 資本的収入及び支出

ア 収 入

区 分	予 算 額	執 行 済 額	予算額に比べ執行済額の増(△)減	備 考
	円	円	円	うち、仮受消費税及び地方消費税
第1款 資本的収入	129,365,000	129,345,000	△ 20,000	445,000円
第1項 固定資産売却代金	9,345,000	9,345,000	0	445,000円
第2項 寄附金	10,000	0	△ 10,000	
第3項 貸付金返還金	120,000,000	120,000,000	0	
第4項 その他の資本的収入	10,000	0	△ 10,000	

イ 支 出

区 分	予 算 額	執 行 済 額	不 用 額	備 考
	円	円	円	うち、仮払消費税及び地方消費税
第1款 資本的支出	2,279,800,000	2,270,729,504	9,070,496	9,060,939円
第1項 建設改良費	209,600,000	200,617,000	8,983,000	9,009,315円
第2項 固定資産購入費	1,259,000	1,172,750	86,250	51,624円
第3項 企業債償還金	1,318,941,000	1,318,939,754	1,246	
第4項 他会計貸付金	750,000,000	750,000,000	0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,141,384,504円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,615,939円、減債積立金181,914,189円及び過年度分損益勘定留保資金1,950,854,376円で補てんした。

ウ 貸借対照表

(平成15年3月31日)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
固 定 資 産	21,978,845,248	固 定 負 債	12,743,000
有形固定資産	19,072,689,565	その他固定負債	12,743,000
無形固定資産	226,155,683	流 動 負 債	398,979,126
投 資	2,680,000,000	未 払 金	363,066,552
流 動 資 産	1,553,333,429	その他流動負債	35,912,574
現金・預金	1,084,468,285	資 本 金	17,576,068,671
未 収 金	419,492,162	自 己 資 本 金	6,613,983,515
貯 蔵 品	16,722,982	借 入 資 本 金	10,962,085,156
その他流動資産	32,650,000	剰 余 金	5,544,387,880
		資 本 剰 余 金	5,802,165,249
		欠 損 金	257,777,369
資 産 合 計	23,532,178,677	負 債 資 本 合 計	23,532,178,677

名古屋港管理組合理立事業会計の業務の状況

1 事業の概況

土地造成事業

本年度の主な業務は、埋立土量255,000m³、護岸整備1,350mを予定し、現在鋭意施工中である。

2 経理の状況

平成15年9月30日現在の合計残高試算表は、次のとおりである。

埋立事業会計合計残高試算表

平成15年9月30日現在

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計	当 期		当 期	合 計	残 高
円	円	円		円	円	円
101,220,669	106,125,686	245,100	固 定 資 産	258,000	4,905,017	
1,220,669	6,125,686	245,100	有形固定資産	258,000	4,905,017	
100,000,000	100,000,000		投 資			
71,327,055,955	105,113,516,072	324,026,374	土 地 造 成	372,431,903	33,786,460,117	
786,679,778	786,679,778		完成土地			
70,540,376,177	104,326,836,294	324,026,374	未成土地	372,431,903	33,786,460,117	
6,004,518,423	9,236,192,783	2,280,648,440	流 動 資 産	3,231,674,360	3,231,674,360	
4,469,009,575	7,109,053,202	591,534,053	現金・預金	2,640,043,627	2,640,043,627	
332,180,248	923,714,301	509,519,787	未 収 金	591,534,053	591,534,053	
144,000	240,680		貯 蔵 品	96,680	96,680	
1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	短期貸付金			
95,596,500	95,596,500	72,006,500	前 払 金			
7,588,100	7,588,100	7,588,100	その他流動資産			
	4,213,000	4,213,000	固 定 負 債	37,179,356	34,712,739,027	34,708,526,027
			前 受 金	36,262,356	34,689,817,027	34,689,817,027
	4,213,000	4,213,000	その他固定負債	917,000	22,922,000	18,709,000
	2,655,364,785	2,655,364,785	流 動 負 債	2,112,027,820	2,787,965,402	132,600,617
	2,640,043,627	2,640,043,627	未 払 金	2,097,208,220	2,701,159,486	61,115,859
	15,321,158	15,321,158	その他流動負債	14,819,600	86,805,916	71,484,758
	413,697,000	413,697,000	資 本 金		41,843,431,190	41,429,734,190
			自己資本金		31,933,437,190	31,933,437,190
	413,697,000	413,697,000	借入資本金		9,909,994,000	9,496,297,000
	521,715,734	260,857,867	剰 余 金	260,857,867	1,759,026,687	1,237,310,953
			資本剰余金		3,108,894	3,108,894
	260,857,867	260,857,867	利益剰余金		1,495,059,926	1,234,202,059
	260,857,867		欠 損 金	260,857,867	260,857,867	
			埋立事業収益	85,087,728	85,087,728	85,087,728
			営業外収益	85,087,728	85,087,728	85,087,728
160,464,468	160,465,668	160,465,668	埋立事業費用	1,200	1,200	
151,552,868	151,554,068	151,554,068	営 業 費 用	1,200	1,200	
8,911,600	8,911,600	8,911,600	営 業 外 費 用			
77,593,259,515	118,211,290,728	6,099,518,234	合 計	6,099,518,234	118,211,290,728	77,593,259,515

3 平成14年度埋立事業会計の決算の状況

(1) 総括事項

本年度の建設改良工事は、主に南部地区では道路の整備を、西部地区においては護岸、道路及び用地等の整備を、また、南5区においては基礎調査を行った。

また、経営状況は、約2億6千万円の損失を計上した。

ア 造成事業

主な事業は、南部地区においては、天白地内道路整備工事を行った。

西部地区においては、西部第1貯木場の護岸整備工事、西部第7貯木場跡地の用地及び道路整備工事、西部第2貯木場の埋立整備工事を行った。

南5区においては、第2期埋立計画に関連した基礎調査を行った。

イ 土地売却状況

本年度は、南部地区天白埋立地53,452.04㎡を(株)ユー・エス・エスに売却した。

この結果、本年度末における南部及び西部地区の売却状況は、売却予定面積24,104,990.69㎡に対して98.20%となった。

(2) 収益的収入及び支出

ア 収入

区 分	予 算 額	執 行 済 額	予算額に比べ執行済額の増(△)減	備 考
	円	円	円	
第1款 埋立事業収益	153,010,000	180,497,063	27,487,063	うち、仮受消費税及び地方消費税 1,346,346円
第1項 営業外収益	152,980,000	180,497,063	27,517,063	1,346,346円
第2項 特別利益	30,000	0	△ 30,000	

イ 支出

区 分	予 算 額	執 行 済 額	不 用 額	備 考
	円	円	円	
第1款 埋立事業費用	507,990,000	471,905,313	36,084,687	うち、仮払消費税及び地方消費税 1,544,082円
第1項 営業費用	457,711,000	431,323,813	26,387,187	1,544,082円
第2項 営業外費用	40,602,000	40,581,500	20,500	
第3項 特別損失	30,000	0	30,000	
第4項 予備費	9,647,000	0	9,647,000	

ウ 損益計算書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
埋立事業費用	440,008,631	埋立事業収益	179,150,764
営業費用	429,779,731	営業外収益	179,150,764
営業外費用	10,228,900	当年度純損失	260,857,867
計	440,008,631	計	440,008,631

(3) 資本的収入及び支出

ア 収 入

区 分	予 算 額	執 行 済 額	予算額に比べ執行済額の増(△)減	備 考
	円	円	円	うち、仮受消費税及び地方消費税
第1款 資本的収入	5,628,000,000	5,673,242,613	45,242,613	38,907,304円
第1項 企業債	700,000,000	700,000,000	0	
第2項 埋立事業収入	3,870,351,000	3,870,351,511	511	
第3項 雑収入	1,057,649,000	1,102,891,102	45,242,102	38,907,304円

イ 支 出

区 分	予 算 額	執 行 済 額	不 用 額	備 考
	円	円	円	うち、仮払消費税及び地方消費税
第1款 資本的支出	2,565,000,000	2,445,339,099	119,660,901	8,356,921円
第1項 南部地区埋立事業費	77,400,000	64,827,082	12,572,918	312,802円
第2項 西部地区埋立事業費	957,500,000	947,030,791	10,469,209	6,135,033円
第3項 南5区埋立事業費	167,100,000	131,959,197	35,140,803	535,251円
第4項 総係費	352,715,000	341,450,211	11,264,789	1,373,835円
第5項 企業債費	998,485,000	958,271,918	40,213,082	
第6項 雑支出	1,800,000	1,799,900	100	
第7項 予備費	10,000,000	0	10,000,000	

ウ 貸借対照表

(平成15年3月31日)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
固定資産	101,233,569	固定負債	34,675,559,671
有形固定資産	1,233,569	前受金	34,653,554,671
投資	100,000,000	その他固定負債	22,005,000
土地造成	71,375,461,484	流動負債	675,937,582
完成土地	786,679,778	未払金	603,951,266
未成土地	70,588,781,706	その他流動負債	71,986,316
流動資産	6,955,544,343	資本金	41,843,431,190
現金・預金	6,517,519,149	自己資本金	31,933,437,190
未収金	414,194,514	借入資本金	9,909,994,000
貯蔵品	240,680	剰余金	1,237,310,953
前払金	23,590,000	資本剰余金	3,108,894
		利益剰余金	1,495,059,926
		欠損金	260,857,867
資産合計	78,432,239,396	負債資本合計	78,432,239,396

名古屋港管理組合告示第66号

次の港湾施設は、平成15年12月1日から廃止する。

平成15年12月1日

名古屋港管理組合管理者

愛知県知事 神田 真秋

施設の種類 係船浮標

名 称	位 置		沈錘の重 さ	錨の重さ及び数量	錨鎖の方向及び長さ	標準係船能力(船舶の総トン数)
	方位及び距離	緯度及び経度				
係 船 浮標 5 番	潮見ふ頭新名古屋 屋火力発電所煙 突 (223) から 度 分 秒 354.5 1,850	度 分 秒	トン	トン 個	南々東、北 西及び北東 へ各50メー トル	トン 15,000
		北緯 35 05 05.2 東経136 52 31.4	12	12 × 3		

議 会 事 項

11月12日招集された定例名古屋港管理組合議会は、会期を1日と決定し、同日議事終了閉会した。

付議事件等及びその結果は、下記のとおりである。

記

1 一般会計・特別会計決算特別委員会の設置 可 決

2 一般会計・特別会計決算特別委員会委員の選任

- 富 田 昭 雄
- 浅 井 喜代治
- と ね 勝 之
- ば ば のりこ
- 伊 藤 忠 彦
- 久保田 浩 文
- 渡 辺 房 一
- ひざわ 孝 彦
- 西 村 けんじ
- 山 口 清 明
- 長 坂 康 正
- 加 藤 徹 学
- 寺 西 浩 平
- 久 野 浩 平
- 坂 崎 巳代治

3 公営企業会計決算特別委員会の設置 可 決

4 公営企業会計決算特別委員会委員の選任

- 中 川 貴 元
- 加 藤 一 登
- 熊 田 裕 通
- 吉 田 隆 一
- 加 藤 精 重
- 原 田 信 夫
- 岩 田 隆 喜
- 小木曾 康 巳
- 山 本 和 明
- 早 川 良 行
- 江 口 文 雄
- 村 瀬 たつじ
- 倉 知 俊 彦
- 松 山 登

なお、委員長及び副委員長は、各委員会において互選の結果、次のとおり決定された。

一般会計・特別会計決算特別委員会

- 委 員 長 ひざわ 孝 彦
- 副委員長 富 田 昭 雄

公営企業会計決算特別委員会

委員長 原田 信 夫

副委員長 吉 田 隆 一

- 5 平成15年度名古屋港管理組合一般会計補正予算
原案可決
- 6 平成15年度名古屋港管理組合基金特別会計補正予算
原案可決
- 7 平成15年度名古屋港管理組合理立事業会計補正予算
原案可決
- 8 名古屋港管理組合港湾施設条例の一部改正について
原案可決
- 9 平成14年度名古屋港管理組合一般会計歳入歳出決算
閉会中継続審査
- 10 平成14年度名古屋港管理組合基金特別会計歳入歳出決算
閉会中継続審査
- 11 平成14年度名古屋港管理組合施設運営事業会計決算
閉会中継続審査
- 12 平成14年度名古屋港管理組合理立事業会計決算
閉会中継続審査
- 13 各常任委員会における閉会中の継続調査について
可 決

発行所 名古屋市港区入船一丁目8番21号

名古屋港管理組合